

消費税(付加価値税)の 何らかの減税を している国は**99**か国



世界で99の国と地域が踏み切った

消費税減税

深刻な物価高から暮らしと中小企業の営業を守るために消費税率を5%に引き下げる減税が求められています。実際に、コロナ危機や物価高で何らかの消費税(付加価値税減税)を実施した国・地域は、世界で99にのぼります。物価を一気に引き下げる消費税減税は最も効果的な物価対策です。

コロナ禍、原油・物価高騰の中で行われている付加価値税をめぐる諸外国の対応

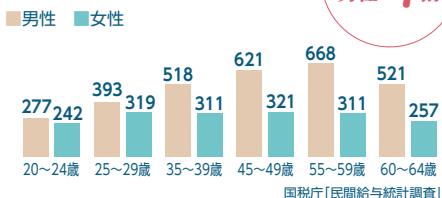
スペイン	電気代の税率を21%から10%へ引き下げ
コロンビア	医薬品製造用原材料やホテル・観光業が提供するサービスへの課税を免除
イタリア	天然ガスに対する軽減税率を10%から5%に引き下げる措置を延長
コンゴ民主共和国	燃料油の供給に対する付加価値税を免除。食品の税率を8%に引き下げ
ポーランド	電気料金の付加価値税減税を延長。天然ガスの税率を8%から0%に引き下げ。肉、魚、野菜、乳製品などの税率を5%から0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵にゼロ税率を適用

ジェンダー平等な社会を 憲法24条で 規定された 「個人の尊厳」

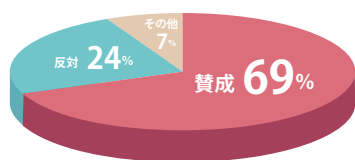
統一協会との癒着が問題となっている自民党は、選択的夫婦別姓制度に後ろ向き。家族制度にこだわって、個人の自由意思で婚姻関係をきずくことを認めようとしません。家父長制のもとで、女性を家に従属するものと位置付けた、戦前の憲法の考え方を引き継いでいるからです。家族関係でも、一人一人の個性や人権を尊重すると規定する憲法24条をいかにして、ジェンダー平等社会をめざしましょう。

男女賃金格差解消を!

女性の賃金
男性の**7割**



選択制夫婦別姓に...



憲法共同センターチャンネル

憲法連続学習シリーズ
10~30分以内の学習動画です



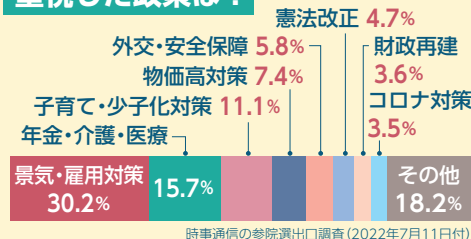
戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかす共同センター (略称: 憲法共同センター)

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館 4F
TEL 03(5842)5611 FAX 03(5842)5620
<https://www.kyodo-center.jp/>

下がる 収入・年金 上がる 物価・光熱費 医療・介護費



投票先で 重視した政策は?



憲法共同センター